

平成29年度 統一的な基準による 財務書類4表を公表します

国において、地方公共団体の財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の作成・公表が推進されてきました。

本町では平成20年度に平成19年度普通会計(一般会計に恩賜県有財産保護管理特別会計及び歌舞伎文化公園管理特別会計を加えたもの)の財務書類4表を、平成22年度には普通会計の財務書類4表に加え、連結財務書類4表を総務省方式改定モデルに準じ作成し公表を始めました。

現在では、全国ほぼ全ての地方公共団体が財務書類の作成・公表を行うようになりましたが、複数の作成基準(基準モデル・総務省方式改訂モデル・一部自治体の独自方式)が存在することに加え、同一の作成手法であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため、平成27年1月に、国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、全ての地方公共団体に対して、平成29年度(平成28年度決算分)までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するように、要請がなされました。

これを受け、本町では、平成29年度決算分より「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

1. 貸借対照表(平成30年3月31日現在)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたかを示した表です。表内の左側(資産の部の合計)と右側(負債及び純資産の部の合計)が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれています。

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	323億8,700万円	501億800万円	527億1,000万円	固定負債	121億2,900万円	229億9,300万円	248億900万円
有形固定資産	295億300万円	470億8,500万円	490億6,600万円	地方債等	108億100万円	208億1,300万円	215億7,300万円
事業用資産	129億600万円	136億7,500万円	151億700万円	長期未払金	-	-	6,300万円
インフラ資産	164億5,500万円	330億8,400万円	332億8,400万円	退職手当引当金	13億2,800万円	13億2,800万円	19億4,500万円
物品	3億8,500万円	9億5,900万円	18億3,500万円	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	0	0	3,000万円	その他	-	8億5,300万円	12億2,800万円
投資その他の資産	28億8,400万円	30億2,300万円	36億1,400万円	流動負債	11億5,400万円	19億3,300万円	28億1,400万円
投資及び出資金	2億3,700万円	2億3,700万円	2億1,500万円	1年以内償還予定地方債	10億3,800万円	18億100万円	24億500万円
投資損失引当金	-	-	-	未払金	-	300万円	1億6,500万円
長期延滞債権	7,500万円	1億5,500万円	1億5,500万円	未払費用	-	-	-
長期貸付金	1億5,000万円	1億5,000万円	1億5,400万円	前受金	-	0	0
基金	24億3,200万円	24億9,300万円	31億200万円	前受収益	-	-	-
その他	-	-	27億6,200万円	賞与等引当金	1億100万円	1億1,300万円	2億100万円
徴収不能引当金	△1,000万円	△1200万円	△1,200万円	預り金	1,600万円	1,600万円	2,700万円
流動資産	29億800万円	36億100万円	42億1,300万円	その他	-	100万円	1,700万円
現金預金	5億3,500万円	11億6,800万円	12億800万円				
未収金	2,300万円	5,500万円	3億6,400万円	負債合計	132億8,400万円	249億2,700万円	276億2,300万円
短期貸付金	-	-	-	純資産の部			
基金	23億5,100万円	23億7,300万円	26億1,700万円	純資産合計	220億1,100万円	287億8,300万円	299億9,900万円
棚卸資産	-	800万円	2,500万円				
その他	-	0	0				
徴収不能引当金	△100万円	△200万円	△200万円				
資産合計	352億9,400万円	537億900万円	569億2,300万円	負債及び純資産合計	352億9,400万円	537億900万円	569億2,300万円

○資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産

○負債：地方債、退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

○純資産：国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産

平成29年度末までに、一般会計等で352億9,400万円、全体ベースで537億900万円、連結ベースで569億2,300万円の資産を形成してきています。

資産の大部分は有形固定資産であり、そのうち、129億600万円(一般会計等)、136億7,500万円(全体)、151億700万円(連結)が学校、町営住宅などの事業用資産、164億5,500万円(一般会計等)、330億8,400万円(全体)、322億8,400万円(連結)が道路、公園、下水道などのインフラ資産となっています。

純資産である220億1,100万円(一般会計等)、287億8,300万円(全体)、299億9,900万円(連結)については、国・県の負担や過去及び現世代の町税収入などで支払いが済んでおり、負債である132億8,400万円(一般会計等)、249億2,700万円(全体)、276億2,300万円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

2. 行政コスト計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日現在)

1年間の行政活動のうち、児童手当などの社会保障給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、対価として得られた収入を対比した表です。

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用	84億3,600万円	125億7,200万円	171億9,100万円
業務費用	48億9,300万円	62億3,200万円	92億1,300万円
人件費	14億1,500万円	15億8,500万円	32億6,800万円
物件費等	33億6,400万円	42億6,900万円	54億9,500万円
その他の業務費用	1億1,400万円	3億7,800万円	4億5,100万円
移転費用	35億4,400万円	63億4,000万円	79億7,700万円
補助金等	14億8,400万円	55億2,500万円	44億7,000万円
社会保障給付	7億9,300万円	7億9,300万円	33億100万円
他会計への繰出金	12億6,200万円	-	-
その他	500万円	2,300万円	2億600万円
経常収益	2億800万円	6億6,900万円	41億5,200万円
使用料及び手数料	1億1,200万円	4億8,000万円	19億4,000万円
その他	9,600万円	1億8,900万円	22億1,200万円
純経常行政コスト	82億2,900万円	119億300万円	130億3,900万円
臨時損失	2億3,000万円	2億3,000万円	2億3,000万円
臨時利益	100万円	200万円	300万円
純行政コスト	84億5,700万円	121億3,200万円	132億6,600万円

- 人件費：職員給与、退職給付費用など
- 物件費等：消耗品費、委託料、施設等の維持補修に要する経費、減価償却費など
- その他の業務費用：地方債、借入金に係る利子など
- 移転費用：各種団体に対する補助金、負担金など
- 経常収益：使用料、手数料、預金利子、雑入など
- 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- 臨時利益：資産の売却により生じた利益など

平成29年度の経常費用は、84億3,600万円(一般会計等)、125億7,200万円(全体)、171億9,100万円(連結)となっています。これを町民1人当たりに換算(※)すると、56万円(一般会計等)、80万円(全体)、109万円(連結)になります。

行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、2億800万円(一般会計等)、4億8,000万円(全体)、41億5,200万円(連結)となります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは82億2,900万円(一般会計等)、121億3,200万円(全体)、132億3,900万円(連結)となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、84億5,700万円(一般会計等)、121億3,200万円(全体)、132億6,600万円(連結)となります。この部分は経常収益以外の町税、地方交付税等の一般財源、国県等補助金などで補っています。

※H30.3.31現在の住民基本台帳人口：15,810人

3. 純資産変動計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日現在)

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを示した表です。

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	230億6,400万円	296億400万円	307億1,400万円
純行政コスト	△84億5,700万円	△121億3,200万円	△132億6,600万円
財源	73億4,800万円	112億5,300万円	120億6,100万円
税収等	62億2,300万円	87億3,100万円	98億100万円
国県等補助金	11億2,600万円	25億2,200万円	22億6,000万円
本年度差額	△11億900万円	△8億7,900万円	△12億500万円
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	5500万円	5500万円	5500万円
その他	-	200万円	△2億6,300万円
本年度純資産変動額	△10億5,300万円	△8億2,100万円	△14億1,500万円
本年度末純資産残高	220億1,100万円	287億8,300万円	292億9,900万円

- 税収等：町税、地方交付税、分担金・負担金など
- 資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額

平成29年度において、純資産が10億5,300万円(一般会計等)、8億2,100万円(全体)、14億1,500万円(連結)減少しています。その結果、年度末純資産残高は、220億1,100万円(一般会計等)、287億8,300万円(全体)、292億9,900万円(連結)です。

4. 資金収支計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日現在)

1年間の歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて示した表です。

項目	一般会計等	全体	連結
業務支出	66億5,100万円	101億4,100万円	145億1,900万円
業務費用支出	32億200万円	38億9,600万円	66億2,000万円
移転費用支出	34億4,900万円	62億4,600万円	78億9,900万円
業務収入	73億8,300万円	116億9,500万円	158億5,800万円
税収等収入	62億2,900万円	87億1,200万円	96億6,300万円
国県等補助金収入	9億5,100万円	23億2,000万円	20億4,800万円
使用料及び手数料収入	1億1,200万円	4億8,400万円	19億4,700万円
その他の収入	9,200万円	1億7,900万円	22億100万円
臨時支出	-	0	0
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他支出	-	0	0
臨時収入	-	100万円	100万円
業務活動収支	7億3,200万円	15億5,400万円	13億3,900万円
投資活動支出	19億8,800万円	21億4,600万円	17億9,400万円
公共施設等整備費支出	11億9,400万円	13億4,300万円	14億4,300万円
基金積立金支出	2億9,400万円	3億300万円	3億4,900万円
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	5億円	5億円	100万円
その他支出	-	-	-
投資活動収入	7億7,900万円	8億2,900万円	4億1,900万円
国県等補助金収入	1億7,500万円	2億200万円	2億3,400万円
基金取崩収入	9,900万円	1億1,300万円	1億6,900万円
貸付金元金回収収入	5億円	5億円	0
資産売却収入	100万円	100万円	300万円
その他の収入	300万円	1,300万円	1,300万円
投資活動収支	△12億900万円	△13億1,700万円	△13億7,500万円
財務活動支出	9億9,800万円	17億3,000万円	23億円
地方債償還支出	9億9,800万円	17億3,000万円	22億8,300万円
その他支出	-	-	1,600万円
財務活動収入	12億5,300万円	15億4,400万円	21億9,100万円
地方債発行収入	12億5,300万円	15億4,400万円	20億8,900万円
その他収入	-	200万円	1億200万円
財務活動収支	2億5,500万円	1億200万円	△1億900万円
本年度資金収支額	△2億2,200万円	5,200万円	△1億4,400万円
前年度末資金残高	7億4,000万円	11億円	13億3,700万円
本年度末資金残高	5億1,900万円	11億5,200万円	11億9,000万円
前年度末歳計外現金残高	1,600万円	1,600万円	1,800万円
本年度末歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	1,600万円	1,600万円	1,800万円
本年度末現金預金残高	5億3,500万円	11億6,800万円	12億800万円

- 業務活動収支: 行政サービスの行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支: 学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- 財務活動収支: 地方債、借入金等に係る収入、支出

平成29年度の資金収支は、2億2,200千円(一般会計等)のマイナス、5,200千円(全体)のプラス、1億4,400千円(連結)のマイナスとなっています。その結果、本年度末資金残高は、5億1,900千円(一般会計等)、11億5,200万円(全体会計)、11億9,000千円(連結)になります。
本年度末資金残高を町民1人あたりに換算すると、3万3千円(一般会計等)、7万3千円(全体)、7万5千円(連結)となります。

5. 財務書類4表から見る財政分析

現在までの本町の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するため、各財務書類を活用した財政分析を行いました。この財政分析を活用し、健全な行財政運営を図っていきます。

(1) 純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいかの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

一般会計等	62.4%
全体	53.6%
連結	52.7%

(2) 社会資本形成の世代間負担比率〔(地方債等＋1年内償還予定地方債等)÷有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品について、地方債などの借入によってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。なお、平均的な値は15～40%の間とされています。

一般会計等	40.1%
全体	48.0%
連結	48.9%

(3) 歳入額対資産比率〔資産合計÷歳入総額〕

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表す指標です。なお、平均的な値は3.0～7.0とされており、本町では平均的な値を示しています。

一般会計等	3.5
全体	3.5
連結	3.7

(4) 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。なお、受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%とされています。一般会計等及び全体会計では、おおむね平均的な値を示しています。

一般会計等	2.5%
全体	5.3%
連結	24.2%

(5) 町民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	223万円	84万円	53万円
全体	340万円	158万円	77万円
連結	360万円	175万円	84万円

※H30.3.31現在の住民基本台帳人口(15,810人)により算出しています。